

人的資本の会計 — 欧米における人的資本開示の最新動向 —

島 永 和 幸

目 次

- | | |
|---|---|
| 1. 人的資本の会計時代の幕開け | 3. 欧州の最新動向：欧州財務報告諮問グループ (EFRAG) [2021] 「討議資料」の概要と分析 |
| 2. 米国の最新動向：人的資本会計開示ワーキング・グループ (WGHCAD) [2022] 「請願書」の概要と分析 | 4. まとめ |

岸田政権の下、人的資本等の非財務情報の開示に向けた取り組みがなされている。2022年、米国の人的資本会計開示ワーキング・グループから「規則制定請願書」、2021年、欧州財務報告諮問グループから「討議資料 無形資産のより良い情報」がそれぞれ公表された。本稿では、両報告書を題材として、欧米における人的資本開示に関する最新動向を明らかにした上で、わが国での人的資本の開示指針づくりに向けたインプリケーションを提示する。

1. 人的資本の会計時代の幕開け

2022年7月、世界経済フォーラムは、「2022年版グローバル・ジェンダー指数レポート」を公表した。これによれば、日本のジェンダー・ギャップ指数は世界146カ国中116位であった (World Economic Forum [2022] p.10)。わが国は、主要先進諸国 (G7) の中で最下位であり、今もなお男女間格差が大きいことが浮き彫りとなった。

他方、わが国は、1990年代初頭から今日にか

けて「失われた20年」を経験し、そこからの脱却を目指している。岸田政権は、「新しい資本主義」を政権の目玉政策に掲げ、2022年6月、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(骨太の方針)と「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」を閣議決定した。両報告書とともに、新しい資本主義に向けた改革の一つとして、「人への投資と分配」を挙げている。これによれば、人的資本等の非財務情報の株式市場への開示強化と指針整備の実施が指向されている (新しい資本主義実



島永 和幸 (しまなが かずゆき)

神戸学院大学 経営学部 教授。2003年神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了 (博士 (経営学))。神戸大学大学院経営学研究科助手、神戸学院大学経営学部専任講師、准教授を経て、2019年4月より現職。主な著書に、『人的資本の会計—認識・測定・開示—』(同文館出版、2021年)がある。同書にて、グローバル会計学会2020年度学会賞 (2021年)、第50回日本公認会計士協会学術賞 (2022年)を受賞。